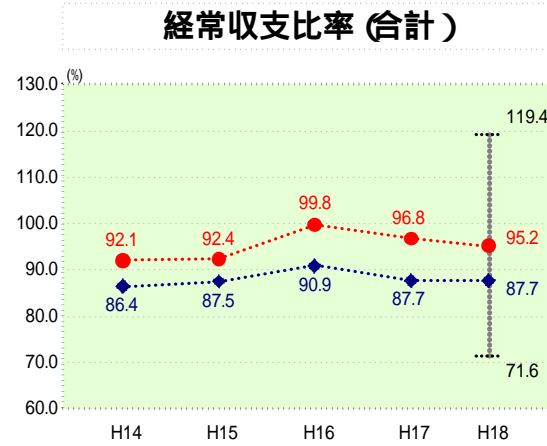


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 本山町

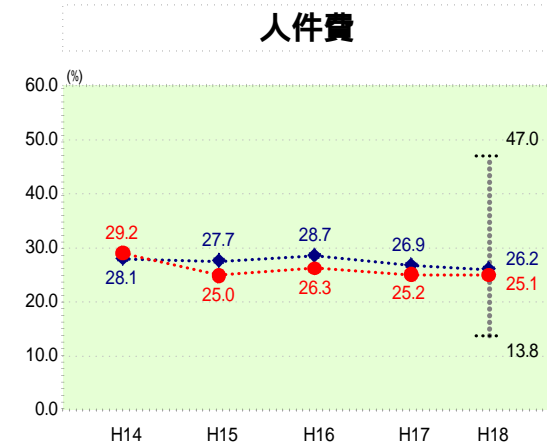
経常収支比率の分析



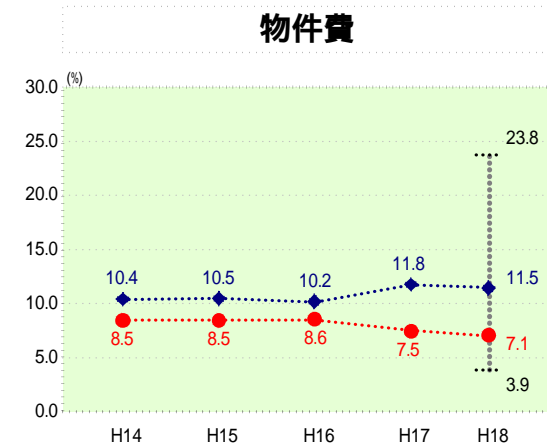
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ・・・
類似団体内最小値

人口	4,144 人(H19.3.31現在)
面積	134.21 km ²
歳入総額	2,824,731 千円
歳出総額	2,752,928 千円
実質収支	71,768 千円

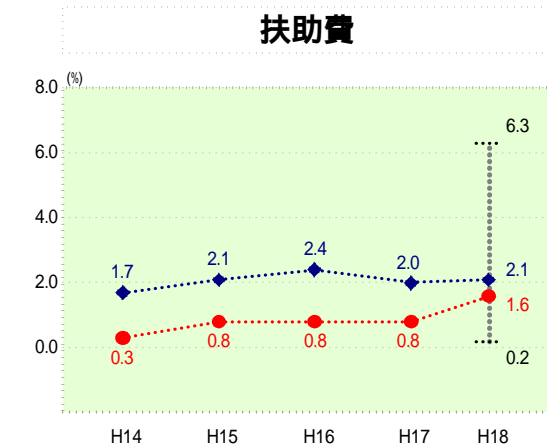
H18類似団体内順位 99/129
全国市町村平均 90.3
高知縣市町村平均 93.5



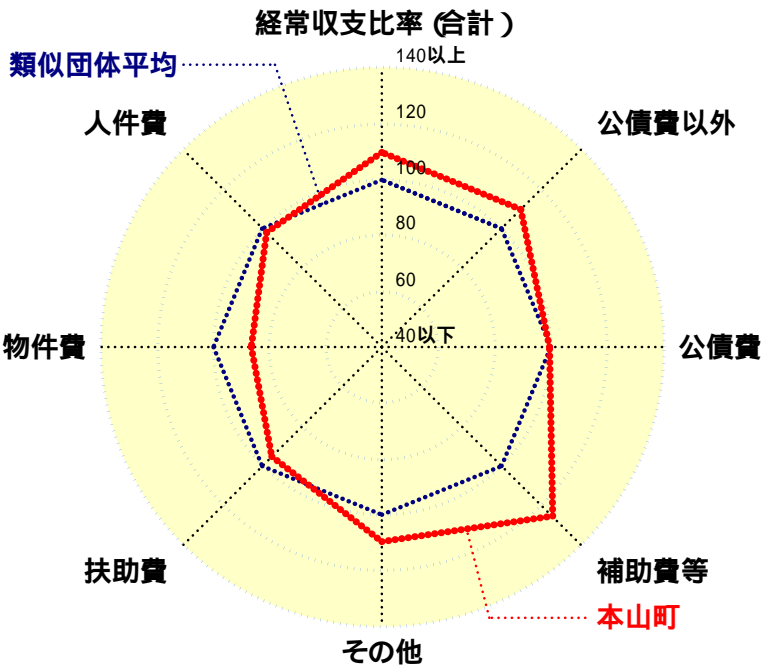
H18類似団体内順位 47/129
全国市町村平均 28.2
高知縣市町村平均 25.8



H18類似団体内順位 9/129
全国市町村平均 12.9
高知縣市町村平均 9.2



H18類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 8.6
高知縣市町村平均 9.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

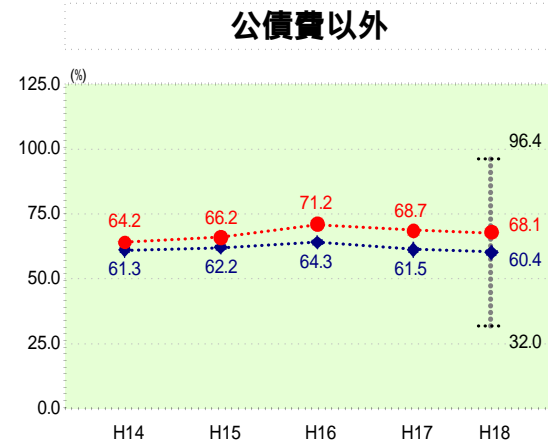
分析欄

【経常収支比率】
前年度と比較して1.6ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。中でも補助費については22.1%と類似団体平均値と比較しても突出しており、これは一部事務組合負担金や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。
ここ数年の退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や、経費の節減に努めているところであり、18年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

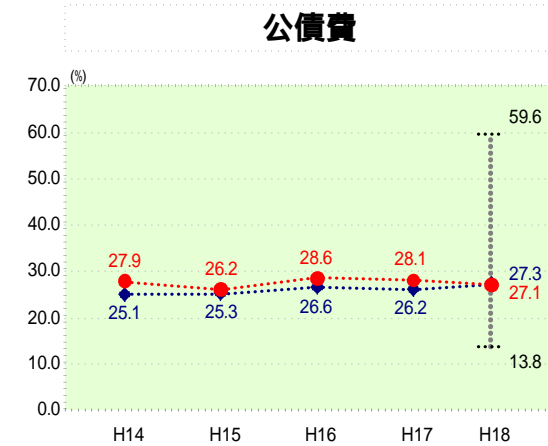
【人件費及び人件費に準ずる費用】
H15年度より行っている職員給与カット(普通会計6~10%カット、公営企業一部事務組合はH17年度より5%カット)や退職者不補充による職員数削減の成果により類似団体平均値を下回る結果となった。
職員数で見ても人口1000人あたりの職員数は類似団体平均を下回り、適正であると言えるが、今後も更なる効率化の促進を図り、人件費が増大することのないよう努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
公債費充当一般財源(普通会計分)のみで比較すると類似団体平均値を下回っているが、公債費に準ずる費用を合計した場合では19.5%の超過となっている。
中でも一部事務組合分については類似団体平均値より272.9%の超過と大きく上回っており、これは、公債費負担金の80%以上を占める清掃施設関係の公債費が大きく影響しているためである。
普通会計ではここ数年は投資事業を大幅に抑制してきており、新規発行債分を見込んで元利償還金の増加は抑えられることや、一部事務組合分についても大きな事業計画もなく負担は減少していくことが見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、新規発行の抑制に努めていく。

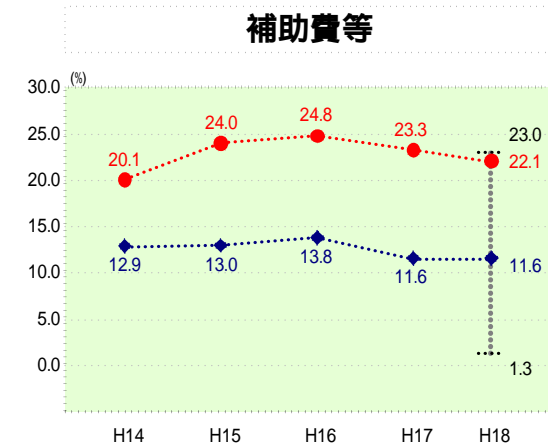
【普通建設事業費】
近年、大型投資事業を抑制してきており、類似団体平均値を大きく下回っている。
H19年度以降に統合保育所建設事業や小学校耐震化事業等の大規模な建設事業が予定されていることから、今後とも必要最小限に建設事業を峻別し、事業を実施していく。



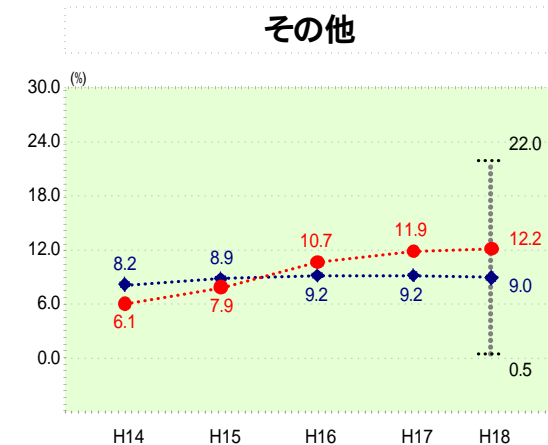
H18類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 70.5
高知縣市町村平均 64.2



H18類似団体内順位 59/129
全国市町村平均 19.8
高知縣市町村平均 29.3



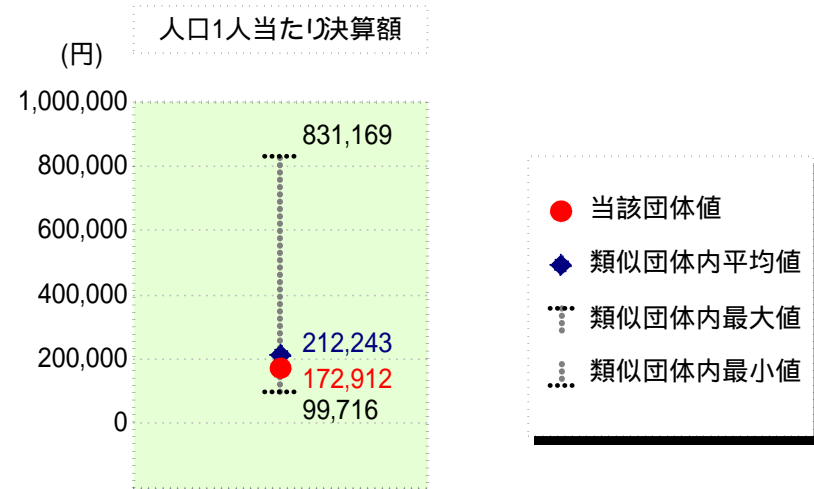
H18類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 10.2
高知縣市町村平均 8.2



H18類似団体内順位 112/129
全国市町村平均 10.6
高知縣市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



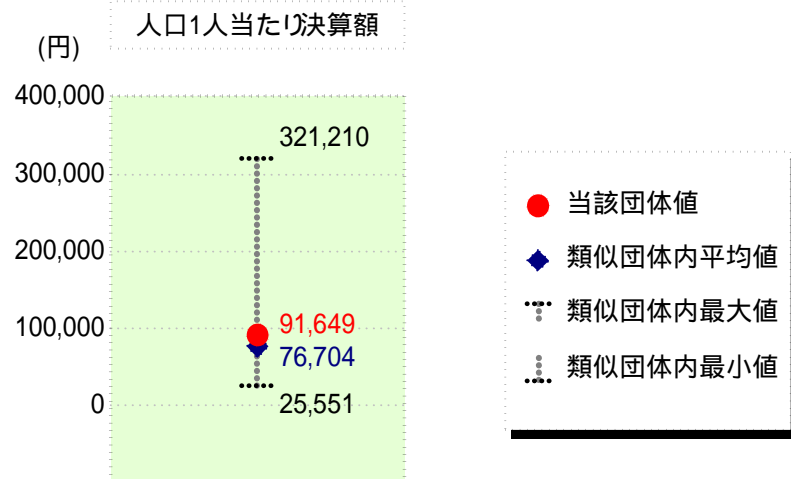
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	578,490	139,597	175,995	20.7
賃金(物件費)	21,784	5,257	11,806	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	147,314	35,549	27,115	31.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,660	5,951	7,472	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,080	743	4,260	82.6
退職金	58,779	14,184	16,454	13.8
合計	716,549	172,912	212,243	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.62	19.38	1.76
ラスパイレス指数	88.1	92.5	4.4

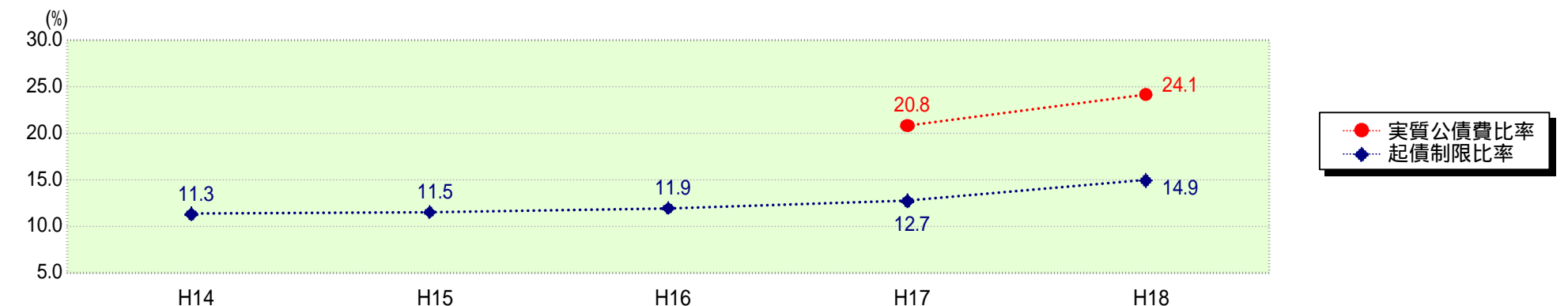
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

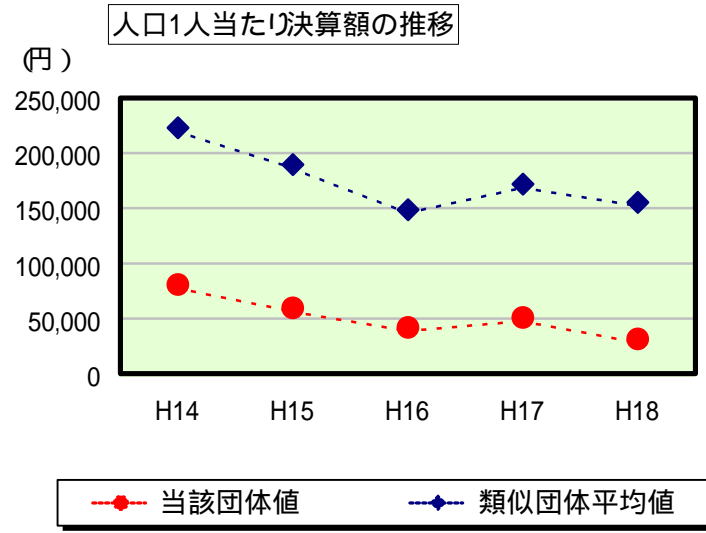
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	562,535	135,747	168,683	19.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	88,994	21,475	29,949	28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,345	32,178	8,629	272.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,463	3,973	5,587	28.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	12	3	154	98.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	421,555	101,727	136,298	25.4
合計	379,794	91,649	76,704	19.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	359,770	80,612	47.8	222,962	1.7	46.1
うち単独分	212,718	47,663	67.1	116,282	5.4	61.7
H15	259,373	59,517	26.2	189,546	15.0	11.2
うち単独分	202,301	46,421	2.6	109,168	6.1	3.5
H16	178,636	41,874	29.6	148,642	21.6	8.0
うち単独分	125,573	29,436	36.6	85,702	21.5	15.1
H17	215,240	50,788	21.3	172,020	15.7	5.6
うち単独分	101,492	23,948	18.6	77,280	9.8	8.8
H18	129,839	31,332	38.3	155,309	9.7	28.6
うち単独分	66,907	16,146	32.6	69,293	10.3	22.3
過去5年間平均	228,572	52,825	24.1	177,696	6.5	17.6
うち単独分	141,798	32,723	31.5	91,545	10.6	20.9